

貸借対照表

(平成 23年 3月 31日 現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	24,690,595	流 動 負 債	9,727,424
現金及び預金	4,037,351	短期借入金	8,048,000
買取債権	24,097,668	未払金	147,716
未収収益	9,005	未払法人税等	1,117,867
前払費用	55,740	預り金	118,381
その他流動資産	120,961	賞与引当金	172,855
貸倒引当金	△ 5,740,000	役員賞与引当金	12,350
繰延税金資産	2,109,866	その他流動負債	110,253
固 定 資 産	537,826	固 定 負 債	14,566
有形固定資産	199,165	退職給付引当金	7,816
建物附属設備	167,112	役員退職慰労引当金	6,750
器具備品	419,796		
減価償却累計額	△ 387,742	負 債 合 計	9,741,991
無 形 固 定 資 産	262,478	株 主 資 本	15,486,431
電話加入権	6,078	資本金	500,000
ソフトウェア	256,400	資本剰余金	500,000
投資その他の資産	76,182	その他資本剰余金	500,000
差入保証金	53,098	利益剰余金	14,486,431
繰延税金資産	23,043	利益準備金	125,000
その他投資	40	その他利益剰余金	14,361,431
		別途積立金	5,464,000
		その他利益剰余金	530
		繰越利益剰余金	8,896,901
		純 資 産 合 計	15,486,431
資 産 合 計	25,228,422	負 債・純 資 産 合 計	25,228,422

損益計算書

〔 自平成 22年 4月 1日 〕
〔 至平成 23年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
買取債権収入	11,731,600	
受託債権収入	65,583	
その他の収入	45,263	11,842,447
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,960,755	7,960,755
営業利益		3,881,691
営業外収益		
受取利息	361	
雑収入	22,531	22,892
営業外費用		
支払利息	218,560	
雑損失	18,520	237,080
経常利益		3,667,503
特別損失		
固定資産除却損	11,920	
前期損益修正損	31,974	
その他特別損失	48,709	92,604
税引前当期純利益		3,574,899
法人税、住民税及び事業税	2,071,681	
法人税等調整額	△ 619,392	1,452,289
当期純利益		2,122,609

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に回収可能額を算定し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

期末に在籍する従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

期末に在籍する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上しております。なお、計算方法は従業員 300 人未満のため、簡便法（退職一時金制度）を用いて算出しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

4. 会計処理方法の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務（借入金）

2,000,000 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引	営業収益	523 千円
	営業費用	170,938 千円
資産購入高（買取債権の購入額）		201,192 千円
営業取引以外の取引		63,359 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式総数 200,000 株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の金銭配当総額 1,500,000 千円
当該事業年度の末日に保有している自己株式はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

賞与引当金	70,334
未払事業税	83,278
未払事業所税	2,225
退職給付引当金	3,180
貸倒引当金	1,937,991
資産除去債務	12,976
その他	22,923
繰延税金資産合計	2,132,910

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については、短期的な預金などに限定し、銀行など金融機関からの借入により資金を調達しており、借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1)現金及び預金	4,037,351	4,037,351	—
(2)買取債権	24,097,668	18,357,668	5,740,000
(3)短期借入金	(8,048,000)	(8,048,000)	—

＊負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権の時価については、帳簿価格から貸倒引当金を控除した額によっております。

(注) 敷金および保証金については、合理的に見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

[資産除去債務に関する注記]

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務として認識しております。なお資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社および法人主要株主等 (単位：千円)

親会社 プロミス株式会社

議決権等の被所有割合 100%

取引の内容 債権譲受、譲渡通知作成代行、借入金、事務所賃借料、I Tシステム利用

取引科目・金額 買取債権 201,192、事務手数料収入 523、

支払利息 63,359、賃借料 142,048、水道光熱費 17,928、

電算費 10,961、短期借入金 2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

債権買取価格、事務手数料については、当社査定基準及び市場実勢等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり当期純利益 10,613円04銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 2,122,609千円

普通株式に係る当期純利益 2,122,609千円

普通株式の期中平均株式数 200,000株

2. 1株当たり純資産額 77,432円15銭